

# 平成22年度名張市考査委員会 公開ヒアリング対象事務事業シート

平成22年8月5日(木)

## 【目次】

開始予定時刻	部名称	室名称	シートNo.	事務事業名	ページ
9:30 ~	企画財政部	広報対話室	1008	広報活動費	1
9:55 ~		地域経営室	5004	市民情報交流センター費	3
10:20 ~		地域政策室	1011	まちづくり情報発信支援事業	5
10:45 ~	(休憩)				
11:00 ~	教育委員会	生涯学習室	5044	公民館管理費	7
11:25 ~	産業部	農林振興室	5013	国津の杜管理費	9
12:00 ~	(お昼休憩)				
13:00 ~	産業部	商工観光室	5018	リバーナホール管理運営事業	11
13:25 ~		産業政策室	1097	地籍調査事業	13
13:50 ~	教育委員会	学校教育室	6108	小学校教育用コンピュータ管理費	15
14:15 ~	(休憩)				
14:35 ~	教育委員会	学務管理室	6107	小学校給食費	17
15:00 ~		生涯学習室	5050	体育施設管理費	19

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1008	(H.22)No.	1008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		広報活動費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	広報対話室	大西 昌男	63-7402
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	策 5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策 1	協働のまちづくり
	策 2	開かれた市政
	小 策 3	効果的な情報提供
重点施策コード	5-3.情報共有の推進	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	024001
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	広報費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 広報費	広報活動費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報なばりの編集・発行</li> <li>・ホームページの管理運営</li> <li>・報道機関への情報提供</li> <li>・ケーブルテレビ、FMラジオを通じての情報提供</li> <li>・市長のまちかどトークの受付、実施 ・市長への手紙の受付</li> <li>・出前トークの受付、取りまとめ</li> <li>・パブリックコメントの取りまとめ</li> <li>・施設見学会の実施等</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
<p>広報及び広聴活動を通じて、行政情報の積極的な提供と説明責任を果たすことにより、市民との情報共有と市民の市政への参画が促進されるようガラス張りの市政運営を目指すことを目的とします。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]  ・広報なばりの編集・発行(月4回) 4ページ 31回 8ページ 17回 発行部数 37,700部/回 発行単価 4ページ 10.6円/部 8ページ 20.1円/部 ・FM放送行政情報番組制作・放送業務委託(年間888回放送) 1,865千円	[事業内容(事業量)・事業費]  ・広報なばりの編集・発行(月4回) 4ページ 35回 8ページ 13回 発行部数 37,500部/回 発行単価 4ページ 8.56円/部 8ページ 15.89円/部 ・FM放送行政情報番組制作・放送業務委託(年間900回放送) 1,890千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )			
事業費 (千円)	30,240	31,873	31,873	31,873	31,873	
の財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,467	6,918	6,918	6,918	
	地方債					
	その他(諸収入)	6,860	5,857	5,857	5,857	
	一般財源	16,913	19,098	19,098	19,098	
人工数	職員(人)	2.83	3.00	3.00	3.00	
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	20,659	21,900	21,900	21,900	21,900	
総費用 + (千円)	50,899	53,773	53,773	53,773	53,773	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合	%	-	-	-	72.0
	実績			70.6	72.8		
活動指標	目標	市民の声の受付件数(延べ値)	件	-	-	-	1,855
	実績			365	753		
活動指標	目標	市ホームページへの1日平均アクセス件数	件	-	-	-	1,630
	実績			1,599	1,594		
活動指標	目標	報道機関への情報提供件数(延べ値)	件	-	-	-	3,925
	実績			775	1,479		
考察及び今後の対応方針		市ホームページへのアクセス件数は、平成21年1月の全面更新に伴い、ホームページアドレスを変更したこと等により、以前よりも減少したが、1年半経過した現在では、アクセス数が回復、増加の傾向がある。今後も内容の充実や更新頻度の増加等により、魅力ある情報を提供し、アクセス件数の増加を目指す。その他の指標についても、引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)
地域活動団体やボランティア団体からの広報紙への掲載希望が、多くある。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市の施策について広報紙で公表してほしいとの意見がある。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( )へ	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
(2) 現在の事業費の範囲で効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	備考欄 ・広報内容の評価方法の充実 ・効果的な報道提供 ・ホームページの充実
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	有料広告収入の増加
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	広報なばりとホームページやFM放送等との連携

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など ・電子メールによる広報モニターの実施 ・職員のための報道提供指針の作成
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・広報モニター制度の充実 ・ホームページやFM放送等新メディアの充実

特記事項

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5004
-----------	-----------	------

事務事業名		市民情報交流センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
企画財政部	地域経営室	秋永 正人	63-7484	
新・継	事業期間	根拠法令等		
新規	平成 21 年度 ~ 平成 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動
	小施策	1	市民公益活動の促進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	026201
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	市民情報交流センター費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民情報交流センター費	市民情報交流センター費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
・市民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため、情報収集・交換、交流の場の提供

めざす効果(事業目的)
地域活動、市民活動、企業活動や市民生活など様々な分野の人と情報が交流することで、協働によるまちづくりの活性を図ります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
主な事業の実績・計画	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費	・施設の維持管理経費
<b>事業費 (千円)</b>	<b>9,976</b>	<b>12,576</b>	<b>12,500</b>	<b>12,500</b>	<b>12,500</b>		
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(使用料)	229	336	400	500	500	
一般財源	9,747	12,240	12,100	12,000	12,000		
人工数	職員(人)	0.10	0.20	0.10	0.10	0.10	
	臨時職員等(人)						
<b>人件費 (千円)</b>	<b>730</b>	<b>1,460</b>	<b>730</b>	<b>730</b>	<b>730</b>		
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>10,706</b>	<b>14,036</b>	<b>13,230</b>	<b>13,230</b>	<b>13,230</b>		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	30.0
	実績		28.3	26.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある( へ) ▼	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等( へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	市民公益活動団体等への業務委託
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など センターの利活用を含めた施設全体の維持管理業務を市民活動団体等に委託する。	平成23年度から公募による委託を行う。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成23年度から公募による委託を行う。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1011
-----------	-----------	------

事務事業名	まちづくり情報発信支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域政策室	荻田敏文	63-2186
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	3	地域間ネットワークづくり
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	026601
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	まちづくり情報発信支援事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
ふるさと雇用再生特別基金事業による、ITを活用した地域コミュニティの促進を図るための、まちづくり情報発信支援事業。 ・「まちづくりポータルサイト」の開設と運営 ・地域づくり組織や市民活動団体等のITヘルプデスク ・「市民情報交流センター」ホームページの運用管理支援	

めざす効果(事業目的)
行政と市民がお互いの役割と責任を自覚しながら、力を合わせてまちづくりに取り組む新しい市民社会=「新しい公」を推進するため、ITを活用した情報共有と情報発信の仕組みを構築し、地域づくり組織や市民活動団体等との協働により、「共に～考え・つくり・行動」するためのIT環境を整備する。これにより、雇用・就業機会の創出につながることも、時間的・距離的な制限を受けていた住民が新たなコミュニティの形成や拡大を図ることができるようになり、地域づくりの活性化につながります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域づくり組織や市民活動団体等のITヘルプデスク「e.ポータルなばり」開設(12月) ・市民情報交流センター等、4センターのホームページの開設準備 ・地域SNSシステム開発 委託料 430,500円×4ヵ月	[事業内容(事業量)・事業費] ・「e.ポータルなばり」運営委託 ・市民情報交流センター等、4センターホームページ開設(4月) ・各地域づくり組織ホームページ立ち上げ ・地域SNSサイト開設 委託料 430,500円×12ヶ月 +530,000円(地域づくり組織ホームページ作成)	補助金・交付金 その他 ( )	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	1,722	5,696	5,696	800	800	
の財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,722	5,696	5,696		
	地方債					
	その他( )					
一般財源				800	800	
人工数	職員(人) 0.30	0.30	0.20	0.10	0.10	
	臨時職員等(人)					
人件費(千円)	2,190	2,190	1,460	730	730	
総費用+(千円)	3,912	7,886	7,156	1,530	1,530	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	74.0
	実績		71.0	66.5			
活動指標	目標	地域SNS登録者数			50	80	100
	実績		-	-			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	市民情報交流センター等4センターおよび各地域づくり組織のホームページ、地域SNSなどの連携を図り、より事業効果を向上させるため、市民情報交流センターのポータルサイトとしての機能を高める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・市の65歳以上の総人口に占める割合 平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計) ・団塊の世代が定年を迎え、地域で社会貢献活動を希望する方が増えるものと予想される。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・定年後の社会貢献活動を希望するものの、それまでの地域との結びつきが希薄であり、きっかけづくりや地域の人とのつながり、地域情報の収集などに苦労しているという意見が聞かれる。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していないが、今後可能性がある( ^ )"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="市民公益活動団体等( ^ )"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="実行委員会・協議会設置( ^ )"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="今後、取組予定"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		市民情報交流センター等の業務委託に合わせ、地域SNS等の運営を市民活動団体等に移行する。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		地域づくり組織、市民活動団体等にサイト運営を移行していく。

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p><b>総合評価(事業の展開方法)</b>  <input type="text" value="継続(現行どおり)(理由 (2)へ)"/></p>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 21年度からの事業であり、事業予定・効果とも当初の予定どおりであり大きな計画の変更などは必要ない。また、予算についても「ふるさと雇用再生特別基金事業」で行っている。	

# 事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	5044
-----------	--	-----------	------

事務事業名	公民館管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	505002
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	公民館費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 公民館費	公民館管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
公民館の指定管理ならびに生涯学習施設の維持管理費と、各公民館の維持補修費。

めざす効果(事業目的)
指定管理者に対する支援や公民館職員に対する研修会を行うことにより、資質の向上や公民間事業の充実が図れ、地域住民のニーズにあったサービスの提供ができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費 59千円 旅費 30千円 需用費 1,582千円 役務費 863千円 委託料 113,831千円 (うち、指定管理料109,511千円) 使用料 296千円 工事請負費 8,476千円 備品購入費 2,451千円 負担金 92千円 <H22への繰越明許費15,000千円>  (青蓮寺公民館用地の草刈り業務及び補修費) 委託料 268千円 工事請負費 1,678千円	報償費 74千円 旅費 260千円 需用費 2,364千円 役務費 867千円 委託料 117,414千円 うち、指定管理料109,339千円 使用料 2,105千円 工事請負費 19,500千円 備品購入費 500千円 負担金 80千円	補助金・交付金	その他 ( )	
	事業費 (千円)	129,626	143,164	134,168	134,168
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	562			
	地方債		8,500		
	その他( )		54	54	54
一般財源	129,064	134,610	134,114	134,114	134,114
人工数	職員(人) 1.15	1.20	1.20	1.20	1.20
	臨時職員等(人) 0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費 (千円)	8,395	9,610	9,610	9,610	9,610
総費用 + (千円)	138,021	152,774	143,778	143,778	143,778

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。



## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	46.0
	実績		42.3	43.8			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	72.0
	実績		66.9				
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域の実情に応じた指定管理の方法の検討	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等( へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 指定管理料が事業費の大半を占める中、事業評価による更なる有用な事業展開を図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5013
-----------	-----------	------

事務事業名	国津の杜管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	高田 吉則	63-7625
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	4	農村ふれあい交流空間の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード
一般会計	(中事業名)
款 農林水産業費	国津の杜管理費
項 農業費	(小事業名)
目 国津の杜管理費	国津の杜管理費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
当該施設のある国津地区は平成14年5月に新山村振興等農林漁業特別対策事業の県の認定を受けた。平成14年度に地域資源活用総合交流促進施設(はぐくみ工房あらぎ)を、平成16年度には高齢者等活動・生活支援促進施設(国津ふるさと館)の整備がなされた。開設当初から地元住民が管理し、平成18年4月1日からは地元住民組織が指定管理者として施設運営管理を行っている。1回目18年度~20年度の管理協定期間が終了し、現在21年度~23年度管理協定期間中。

めざす効果(事業目的)
地域の資源として豊かな自然環境を活用し多面的な山村と都市交流の促進や高齢者の生きがいづくり・女性の能力開発を促進し、山村振興地域の活性化と発展を目指す。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	地域の振興にむけて施設の運営管理を効果的に実施する。	地域の振興にむけて施設の運営管理を効果的に実施する。	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	5581	5450	5,450		
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	5581	5450	5,450		
人工数					
職員(人)	0.31	0.11	0.11		
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01		
人件費 (千円)	2,280	820	820		
総費用 + (千円)	7,861	6,270	6,270		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	施設利用者数を増やす(工房)	4,861	4,861			
	実績		1,204	1,232			
活動指標	目標	施設利用者数を増やす(ふるさと館)	9,350	9,350			
	実績		3,945	3,517			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	目標は事業採択当時の希望予測であり過大な数値であるが、事業の展開や住民ニーズの変化などに伴い他にはない施設として注目されることが想定できる。利用促進に力を注ぎ目標達成にむけて継続して努力しながら、新たな展開を模索していくことが必要である。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>地元住民の高齢化や人口減少は進んでいるが、自然に親しむことに関心を持つ住民はむしろ増加しつつある。その接点として施設の果たすべき役割が大きくなっていくと予想される。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>施設の所在地が山間部であり、交通弱者にとっては厳しい。しかし利用者からは他ではできない様々な活動ができる施設として好評である。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p><b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼</p>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 利用促進に継続して努力しながら、新たな展開を模索する。地元地域づくり委員会との経過に配慮しつつ、今後の指定管理のあり方を検討する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5018
-----------	-----------	------

事務事業名	リバーナホール管理運営事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	361011
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	商工業振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	リバーナホール管理運営事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
・リバーナホールの維持管理及び運営(貸し出し業務)	

めざす効果(事業目的)
リバーナホール利用率の向上

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・委託料 清掃業務委託 42 ・賃借料 ホール賃借料 4,095 ・備品購入費 パネル用支柱 27 ・還付金 使用料還付金 9	・委託料 清掃業務委託 42 ・賃借料 ホール賃借料 4,095 ・備品購入費 パネル用支柱 30 ・還付金 使用料還付金 20	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			・委託料 清掃業務 ・賃借料 ホール賃借料 ・備品購入費 パネル用支柱等 ・還付金 使用料還付金	・委託料 清掃業務 ・賃借料 ホール賃借料 ・備品購入費 パネル用支柱等 ・還付金 使用料還付金	・委託料 清掃業務 ・賃借料 ホール賃借料 ・備品購入費 パネル用支柱等 ・還付金 使用料還付金
<b>事業費 (千円)</b>	<b>4173</b>	<b>4187</b>	<b>4,187</b>	<b>4,187</b>	<b>4,187</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(使用料)	393	300	300	300
一般財源	3780	3887	3,887	3,887	3,887
人工数	職員(人) 0.15	0.17	0.17	0.17	0.17
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>1,095</b>	<b>1,241</b>	<b>1,241</b>	<b>1,241</b>	<b>1,241</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>5,268</b>	<b>5,428</b>	<b>5,428</b>	<b>5,428</b>	<b>5,428</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について 事業者( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		利用率の向上

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 費用対効果の観点から、施設の紹介と利用率を高めていく必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1086	(H.22)No.	1097
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地籍調査事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	産業政策室	朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度	国土調査法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
	小施策	1	計画的な土地利用
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	301002
一般会計	(中事業名)	
款	農林水産業費	地籍調査事業
項	農業費	(小事業名)
目	国土調査費	地籍調査事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を図る。

めざす効果(事業目的)
地籍調査事業の実施により、地籍の明確化を図ることで、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等に寄与する。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	地籍調査業務委託 ・上比奈知(A=0.30km <sup>2</sup> ) 地 図・簿冊作成工程 ・夏秋(A=0.08km <sup>2</sup> ) 地図・簿 冊作成工程 ・鶴山(A=0.21km <sup>2</sup> ) 立会・測 量・求積工程  委託料:5,152千円	地籍調査業務委託 ・上比奈知(A=0.30km <sup>2</sup> ) 閲 覧及び誤り訂正工程 ・夏秋(A=0.08km <sup>2</sup> ) 閲覧及 び誤り訂正工程 ・鶴山(A=0.21km <sup>2</sup> ) 地図・簿 冊作成・閲覧工程  委託料:500千円	補助金・交付金	その他 ( )		
	事業費 (千円)	6171	670	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	4542	463			
	地方債					
	その他( )					
	一般財源	1629	207			
人 工 数	職員(人)	0.57	0.52			
	臨時職員等(人)	0.15	0.60			
人件費 (千円)	4,416	4,816	事業の推進 (事業費について は、対象地区の 状況により決 定。)	事業の推進 (事業費について は、対象地区の 状況により決 定。)	事業の推進 (事業費について は、対象地区の 状況により決 定。)	
総費用 + (千円)	10,587	5,486				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	50.0
	実績		47.5	49.0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>平成21年3月に国土調査促進特別措置法が改正され、第6次国土調査十箇年計画が平成22年度からスタートした。この中で地籍調査の更なる推進を図ることが求められ、特に市街地部における地籍調査については早急に完了することが求められることとなった。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>市内には公図が不正確な箇所が多数あり、そのために経済活動や市民生活に大きな支障が生じている。早急に全市的に地籍調査を進めてほしい。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等( へ) ▼	(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼ (3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼ (4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼ (5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p><b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(拡大)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼</p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 国のモデル事業や支援制度などを積極的に活用し、可能な限り費用負担を低減して事業推進を図る。</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 10年程度の事業計画策定による計画的な事業実施により、効率的・効果的な事業の展開を図る。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	6108
-----------	--	-----------	------

事務事業名	小学校教育用コンピュータ管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	470504
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校管理費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	小学校教育用コンピュータ管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
平成20年度までに、市内小中学校における、パソコン教室の教育用パソコン及びネットワークが再整備されました。また、21年度には、教職員一人1台校務用パソコンの整備が完了しました。それに伴い、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用をめざします。

めざす効果(事業目的)
児童生徒には、情報機器に慣れ親しむ機会を多くすることにより、情報化社会を生き抜く力を育むのと同時に、教員の事務処理に係る時間を軽減することにより、子どもと向き合う時間を確保し、よりよい教育環境を保障します。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	インターネット使用料 17校×12ヶ月=2914千円 使用料及び賃借料 29169千円	インターネット使用料 17校×12ヶ月=2914千円 使用料及び賃借料 31067千円	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実
<b>事業費 (千円)</b>	<b>32,083</b>	<b>33,981</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	32,083	33,981	50,000	50,000	50,000
人工数					
職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
<b>人件費 (千円)</b>	<b>747</b>	<b>747</b>	<b>747</b>	<b>747</b>	<b>747</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>32,830</b>	<b>34,728</b>	<b>50,747</b>	<b>50,747</b>	<b>50,747</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。



## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	校務用パソコンが有効であると感じている教職員の割合	%	-	-	70.0	80.0	90.0
	実績			-	-			
成果指標	目標	各学校で普通教室で使えるパソコンの台数	台	-	-	1	3	5
	実績			0	0	1		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		本年度より、本格的に移働するので、今後各校からの情報収集を密に行っていく必要がある。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
校務用パソコンが一人1台整備できた。本年度は保証期間内なので修繕費はかからないが、次年度より約400台の修繕費が必要となる。また、教育用ソフトを充実し、子どものリテラシーを高めていく必要がある。	連日、パソコンのメンテナンスについての問い合わせがある。また、コンピュータ活用検討委員会において、教育用ソフトの充実に関する強い要望が出されている。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( ^ )	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ )	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 各校におけるコンピュータの活用状況を把握し、現場に必要なハード、ソフトについて集約する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 校務用パソコンの稼働率がよくなるように、文書管理について合理的な方法を議論する。情報機器を活用し、効果的に教育を進めるための指導法について検討する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	6107
-----------	--	-----------	------

事務事業名	小学校給食費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	471001
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校給食費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	小学校給食費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の給食管理経費。</li> <li>・学校給食の調理業務を民間に委託する。</li> </ul>

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の給食管理経費。</li> <li>・学校給食の調理業務を民間に委託する。</li> </ul>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費及び学校配当消耗品費 4,122千円</li> <li>・修繕料 2,550千円</li> <li>・学校給食業務委託料 62,449千円</li> <li>・施設営繕工事費 4,581千円</li> <li>・備品購入費 3,667千円</li> <li>・給食用伊賀米負担金 1,473千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費及び学校配当消耗品費 3,954千円</li> <li>・修繕料 2,423千円</li> <li>・学校給食業務委託料 67,747千円</li> <li>・施設営繕工事費 4,362千円</li> <li>・備品購入費 1,905千円</li> <li>・給食用伊賀米負担金2,000千円</li> </ul>	概ね前年度に同じ	概ね前年度に同じ	概ね前年度に同じ
事業費 (千円)	81,990	85,723	85,723	85,723	85,723
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	81,990	85,723	85,723	85,723	85,723
人工数					
職員(人)	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
臨時職員等(人)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
人件費 (千円)	11,404	11,404	11,404	11,404	11,404
総費用 + (千円)	93,394	97,127	97,127	97,127	97,127

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		老朽化に伴う給食施設・設備の修繕を計画的に進めるとともに、学校給食の民営化を推進します。					

### 6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>児童をとりまく様々な食環境の問題や食育基本法の制定・学校給食法の改正により学校給食の果たす役割がより重要なものとなっています。 老朽化した給食施設・設備の修繕や更新・給食運営を効率よく行っていく必要があります。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について 事業者( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		地産地消を学校給食でより一層すすめる
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p style="text-align: center;"><b>総合評価(事業の展開方法)</b></p> <p>継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼</p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>学校給食における地産地消をすすめるために外郭団体と協議を重ね、連携をとりながら学校給食の充実を図っていく。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p> <p>今後、産業部で計画しているファーマーズマーケットの給食部会が立ち上がる予定であり、連携をとりながら学校給食における地産地消をすすめていく。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

# 事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	5050
-----------	--	-----------	------

事務事業名		体育施設管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		生涯学習室		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	2	生涯スポーツ
	小施策	2	スポーツ施設等の整備充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	522001
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	体育施設管理費	
項	保健体育費	(小事業名)	
目	体育施設費	体育施設管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>名張市体育施設指定管理料。 体育施設の高額営繕費用、学校開放事業にかかる修繕費用。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>総合体育館の円滑化運営、利用者へのサービス、施設の安全管理を図っている。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費 1,495千円 委託料 32,012千円 (指定管理料) 委託料 100千円 原材料費 136千円 工事請負費 7,595千円	委託料 31,200千円 (指定管理料) 使用料 4,317千円 工事請負費 500千円 備品購入費 580千円	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	平成23年度(計画) 委託料 31,200千円 (指定管理料) 使用料 4,317千円 工事請負費 500千円 備品購入費 580千円	平成24年度(計画) 委託料 31,200千円 (指定管理料) 使用料 4,317千円 工事請負費 500千円 備品購入費 580千円	平成25年度(計画) 委託料 31,200千円 (指定管理料) 使用料 4,317千円 工事請負費 500千円 備品購入費 580千円		
<b>事業費 (千円)</b>	<b>41,338</b>	<b>37,148</b>	<b>37,148</b>	<b>37,148</b>	<b>37,148</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(使用料等)	3,137	250	250	250
一般財源	38,201	36,898	36,898	36,898	36,898
人工数					
職員(人)	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等(人)	0.25	0.25			
<b>人件費 (千円)</b>	<b>4,805</b>	<b>4,805</b>	<b>4,380</b>	<b>4,380</b>	<b>4,380</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>46,143</b>	<b>41,953</b>	<b>41,528</b>	<b>41,528</b>	<b>41,528</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	%	-	-	-	-	40.0
	実績			36.5	38.0			
成果指標	目標	市民1人あたりの年間体育施設利用回数	回	-	-	-	-	6
	実績			5				
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等( へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 施設老朽化に伴う、指定管理費に含まれない、大規模営繕工事にかかる財源措置が必要。	